

第42期(平成29年3月期) 決算公告

平成29年6月23日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

サンシャイン60

サミー株式会社

代表取締役社長CEO

里見 治紀

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	127,021	流動負債	45,793
現金及び預金	27,346	支払手形	62
受取手形	2,737	電子記録債権	16,582
電子記録債権	6,977	買掛金	13,487
売掛金	8,244	未払金	4,737
商品及び製品	11,636	未払費用	4,284
原材料及び貯蔵品	11,006	未払法人税等	729
前払費用	2,711	預り金	88
前払費用	376	関係会社預り金	4,002
短期貸付金	146	役員賞与引当金	374
未収入金	93	賞与引当金	1,422
未収消費税等	978	その他	22
繰延税金資産	1,886		
関係会社預け金	52,619		
その他の金	290		
貸倒引当金	△31		
固定資産	84,049	固定負債	7,376
有形固定資産	29,464	長期未払金	732
建物及び附属設備	13,025	退職給付引当金	1,239
構築物	405	長期預り保証金	5,011
機械及び装置	1,995	その他	392
車両運搬具	1		
工具器具備品	2,490		
土地	11,258		
建設仮勘定	287		
無形固定資産	1,189	負債合計	53,169
ソフトウェア	1,101	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	43	株主資本	157,324
特許権	10	資本金	18,221
電話加入権	10	資本剰余金	21,207
その他の金	23	資本準備金	19,211
投資その他の資産	53,396	その他資本剰余金	1,996
投資有価証券	4,934	利益剰余金	117,894
関係会社株式	22,216	利益準備金	310
出資金	42	その他利益剰余金	117,584
長期貸付金	2,302	特別償却準備金	66
長期営業債権	67	繰越利益剰余金	117,517
長期前払費用	94		
敷金及び保証金	1,327	評価・換算差額等	576
繰延税金資産	629	その他有価証券評価差額金	576
金銭の信託	5,200		
関係会社長期預け金	15,000		
その他の金	1,818		
貸倒引当金	△237	純資産合計	157,900
資産合計	211,070	負債・純資産合計	211,070

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		133,213
売 上 原 価		72,524
売 上 総 利 益		60,689
販売費及び一般管理費		39,221
営 業 利 益		21,467
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	148	
有 価 証 券 利 息	69	
受 取 配 当 金	49	
複合金融商品評価益	457	
受 取 賃 借 料	262	
企 業 立 地 奨 励 金	82	
そ の 他	133	1,203
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
売 上 割 引	3	
固 定 資 産 除 却 損	45	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	
投 資 事 業 組 合 運 用 損 失 等	269	
そ の 他	25	347
経 常 利 益		22,323
税引前当期純利益		22,323
法人税、住民税及び事業税	5,634	
法人税等調整額	784	6,419
当 期 純 利 益		15,904

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法：時価法

(3) 棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：主として定額法

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他：定額法

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

(6) 消費税等の会計処理方針

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社は、平成 29 年 3 月 31 日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、翌事業年度以降の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は 29,696 百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	819 百万円
長期金銭債権	1,954 百万円
短期金銭債務	4,862 百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認額	189百万円
賞与引当金否認額	438百万円
貸倒引当金繰入超過額	30百万円
棚卸資産評価損否認額	916百万円
販売手数料否認額	65百万円
その他の	<u>312百万円</u>
繰延税金資産（流動）合計	1,953百万円
繰延税金負債（流動）	
未収還付事業税	<u>66百万円</u>
繰延税金負債（流動）合計	66百万円
繰延税金資産（流動）の純計	1,886百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金否認額	365百万円
役員退職慰労未払金否認額	224百万円
貸倒引当金繰入超過額	51百万円
減価償却超過額	188百万円
一括償却資産限度超過額	41百万円
減損損失否認額	1,844百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	37百万円
投資有価証券評価損否認額	42百万円
関係会社株式評価損否認額	1,189百万円
その他の	<u>151百万円</u>
繰延税金資産（固定）小計	4,135百万円
評価性引当額	<u>△3,114百万円</u>
繰延税金資産（固定）合計	1,021百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	254百万円
その他の	<u>138百万円</u>
繰延税金負債（固定）合計	392百万円
繰延税金資産（固定）の純計	629百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正す

る法律」(平成 28 年法律第 86 号)が平成 28 年 11 月 18 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお当該変更による金額的影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 28 年 3 月 28 日 企業会計基準適用指針第 26 号)を当事業年度より適用しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注1)	3,458	未払費用	311
				CMS取引 利息の受取(注2)	115	関係会社 預け金	52,619
				連結納税	—	関係会社 長期預け金	15,000
				剰余金の配当(注3)	7,686	未払金	4,098
						—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料の支払については、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適性に決定しております。

(注2) CMSの金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 内部留保金とのバランスを考慮し、利益水準・財政状態等を総合的に勘案して決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱サミーネットワークス	所有 直接 100.0%	役員 の 兼任	資金の預り 利息の支払 (注1)	4,000 2	関係会社 預り金	4,002
関連会社	㈱ジーク	所有 直接 50.0%	資金の援助 役員 の 兼任	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	1,625 15	長期 貸付金	1,625

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、元金は期日一括返済、利息は年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱セガホールディングス	なし	役員 の 兼任	関係会社株式の取得 (注1)	10,403	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱セガホールディングスの子会社でありました㈱サミーネットワークスの株式を取得しております。

取得価額は独立した第三者による純資産価額方式による評価額に基づき決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)エフエスシー	被所有 間接 5.6%	損害保険の 代理	保険料の支払 (注1)	22	前払費用	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,865円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 187円86銭 |